

ENERGY NEWSLETTER

<季刊誌>

エネルギー通信

今号のトピック

脱炭素化を追う
日本、世界編

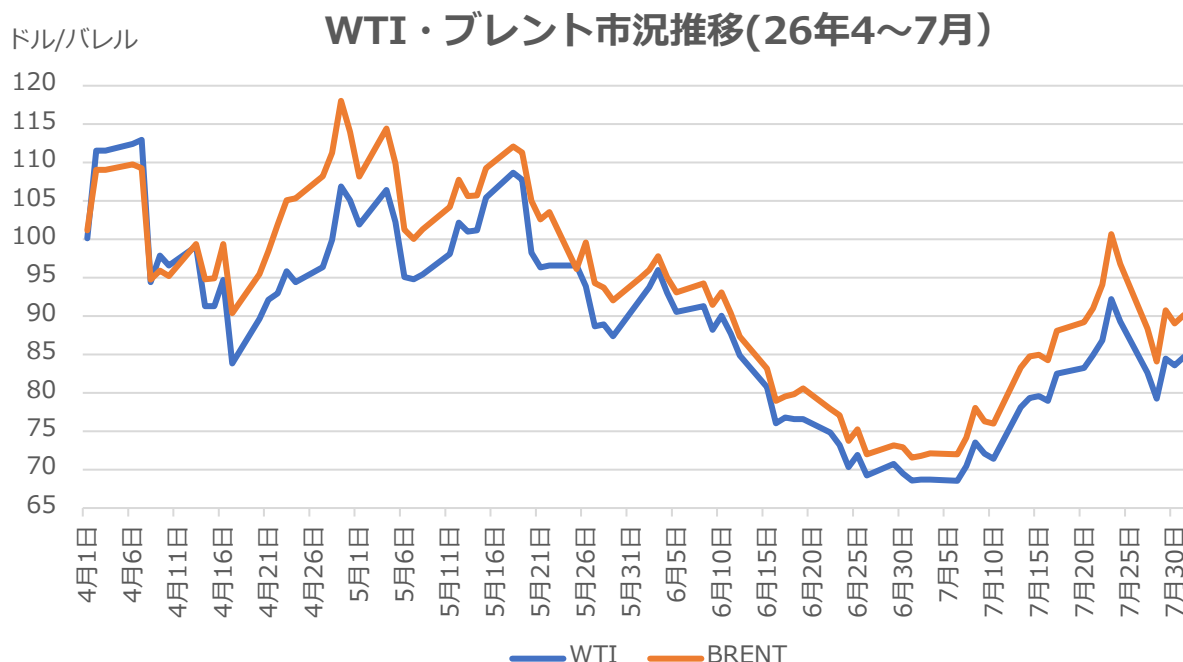
2026.8.20
VOL 29

1 各種市況サマリー(2026年4月以降)	1
①原油	1
②LNG	3
③LPガス(プロパン)	5
④ガソリン	7
⑤-1国内海上(ガソリン、灯油)	9
⑤-2国内陸上(ガソリン、灯油)	11
⑥バンカー	13
⑦電力	18
⑧石炭	19
----->	
2 エネルギーアウトLOOK	20
①原油	20
②LNG	22
③LPG	23
④ナフサ	25
⑤国内石油製品	28
⑥電力	30
----->	
3 アジア各国の製油所稼働状況	32
----->	
4 各種貿易統計	34
①原油	34
②LNG	36
③LPG	38
④ガソリン	40
⑤軽油	44
⑥石炭	48
----->	
5 国内エネルギー事情	50
5-1 石油事業	50
①経産省・資源エネルギー統計	51
②資源エネルギー庁 石油製品週間動向調査	52
③資源エネルギー庁	52
④石油連盟 = 2026年6月 都道府県別販売実績	54
----->	
5-2 ガス事業	56
①ガス小売全面自由化の進捗状況	56
②大手ガス4社、4～6月の販売量は前年割れ	57
③都市ガス価格の推移 補助金終了で値上がり	58
----->	
5-3 電力事業	62
----->	

6 特集	65
脱炭素化を追う	
6-1、日本編	66
1、バイオディーゼルの現在地	66
2、食品残渣のエネルギー活用	75
3、次世代太陽電池カルコパイライトとは	80
4、三菱商事撤退後の洋上風力発電を取り巻く環境変化	83
5、AI普及でデータセンターが急増、電力需給に影響	88
6、経産省がGX需要創出を強化	91
7、脱炭素社会に向けた自動車産業の動向	97
6-2、世界編	101
1、国家政策に翻弄される低炭素アンモニア事業	101
2、中国メタノール産業の発展	108
3、石油メジャーの決算書精査	114
4、インドネシアが石炭輸出を一括管理	124

1 各種市況サマリー(2026年4月以降)

①原油



2026年4月以降の原油動向

米国とイスラエルによるイランへの攻撃を発端とした中東情勢の混乱が続くなか、原油相場は乱高下した。米国とイランは一時、暫定的な和平合意に達したものの、原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の全面的な開放には至らなかった。米国とイランは戦闘を再開し、イエメンの親イラン武装勢力フーシは、紅海やバブエルマンデブ海峡で、サウジアラビアの船舶に対する海上封鎖を開始した。

原油相場は一時、急落した。米国とイランは6月17～18日に実施した和平協議で、中東での戦闘終結に向けた14項目から成る覚書に署名した。この合意に基づき、イランはホルムズ海峡の開放を容認し、米国はイランの船舶に対する港湾封鎖を全面的に解除した。さらに、米国のトランプ政権は、イランの石油販売や資産凍結の解除を認めるなど、対イラン制裁を緩和した。また、ホルムズ海峡の安全な航行に

2 エネルギーアウトLOOK

①原油

フーシが海上封鎖を宣言、サウジに打撃

イエメンの親イラン武装勢力フーシは7月20日、サウジアラビアを出入りする船舶を対象とした海上封鎖を開始した。ホルムズ海峡が封鎖状態にあるなか、紅海のヤンブー港で出荷されるサウジアラビア産原油までもが、攻撃の脅威にさらされた。実際、その3日後には、サウジアラビア原油を積載したタンカー2隻が、紅海でフーシによるミサイルに被弾した。国営サウジアラムコやアジア向けの石油タンカーは、紅海南部やバブエルマンデブ海峡の通航を中止し、紅海北部のスエズ運河へと針路変更を余儀なくされた。

この結果、アジア向けのサウジアラビア産アラブライト原油の販売量は減少した。通常、紅海のヤンブー港からアジア向けに出荷されるアラブライト原油は、紅海をバブエルマンデブ海峡に向けて南下し、アラビア海に出る航路が採用される。フーシからの攻撃を回避し、スエズ運河経由で南アフリカを迂回する代替ルートは、通常と比べて輸送期間が3～4週間長い分、船運賃が倍増する。価格面での優位性が後退したことで、アジア向けの需要は減少した。



3 アジア各国の製油所稼働状況

韓国

Capacity	SK Energy 1, 115, 000 b/d	GS Caltex 800, 000 b/d	S-Oil 580, 000 b/d	Hyundai 520, 000 b/d	Total 3, 015, 000 b/d
Jul 28, 2026	88. 8 % 990, 500 b/d	90. 0 % 720, 000 b/d	87. 4 % 507, 000 b/d	76. 5 % 398, 000 b/d	86. 7 % 2, 615, 500 b/d
Jun 30, 2026	70. 0 % 780, 500 b/d	90. 0 % 720, 000 b/d	90. 0 % 522, 000 b/d	71. 2 % 370, 000 b/d	79. 4 % 2, 392, 500 b/d
Apr 28, 2026	70. 0 % 780, 000 b/d	75. 0 % 600, 000 b/d	90. 0 % 522, 000 b/d	51. 9 % 270, 000 b/d	72. 0 % 2, 172, 000 b/d
Apr 21, 2026	70. 0 % 780, 000 b/d	75. 0 % 600, 000 b/d	90. 0 % 522, 000 b/d	50. 0 % 260, 000 b/d	71. 7 % 2, 162, 000 b/d

台湾

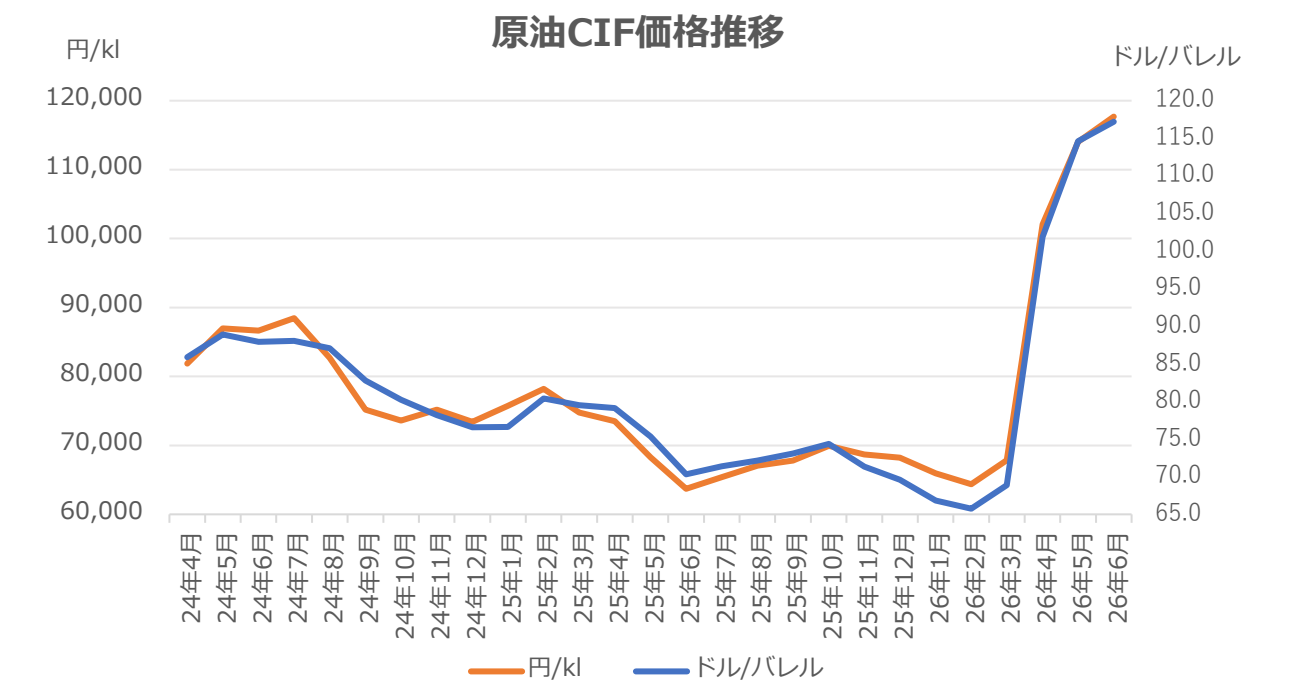
Capacity	CPC 550, 000 b/d	Formosa 540, 000 b/d	Total 1, 090, 000 b/d
Jul 30, 2026	59. 1 % 325, 000 b/d	88. 9 % 480, 000 b/d	73. 9 % 805, 000 b/d
Jun 25, 2026	65. 5 % 360, 000 b/d	85. 2 % 460, 000 b/d	75. 2 % 820, 000 b/d
May 28, 2026	65. 5 % 360, 000 b/d	64. 8 % 350, 000 b/d	65. 1 % 710, 000 b/d
Apr 30, 2026	65. 5 % 360, 000 b/d	42. 6 % 230, 000 b/d	54. 1 % 590, 000 b/d

シンガポール

Capacity	Aster Chemicals and Energy 237, 000 b/d	ExxonMobil 592, 000 b/d	SRC 290, 000 b/d	Total 1, 119, 000 b/d
Jul 31, 2026	84. 4 % 200, 000 b/d	80. 2 % 475, 000 b/d	41. 4 % 120, 000 b/d	71. 0 % 795, 000 b/d
Jun 26, 2026	78. 1 % 185, 000 b/d	77. 4 % 458, 000 b/d	79. 3 % 230, 000 b/d	78. 0 % 873, 000 b/d
May 29, 2026	73. 4 % 174, 000 b/d	72. 8 % 431, 000 b/d	73. 1 % 212, 000 b/d	73. 0 % 817, 000 b/d
Apr 24, 2026	61. 2 % 145, 000 b/d	60. 1 % 356, 000 b/d	62. 1 % 180, 000 b/d	60. 9 % 681, 000 b/d

4 各種貿易統計

①原油



原油国別輸入力・単価

国名	2026年6月			2026年4～6月			2025年4～6月		
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル
UAE	3,153,857	112,145	111.68	7,852,356	104,231	104.20	15,045,752	69,552	76.06
米国	2,722,355	123,361	122.85	3,755,287	122,160	121.87	1,280,299	68,831	75.46
サウジアラビア	2,335,368	120,429	119.93	5,263,439	119,240	119.11	12,583,018	68,155	74.52
ロシア	184,366	106,774	106.33	242,685	106,287	106.08	70,247	53,307	58.85
クウェート	159,534	67,897	67.62	159,534	67,897	67.62	2,043,570	66,651	72.74
マレーシア	64,809	141,927	141.34	96,564	139,258	139.10	59,597	71,780	78.20
豪州	58,469	144,703	144.10	75,823	130,700	130.21	89,512	75,666	83.53
アゼルバイジャン	57,462	137,117	136.55	103,048	135,171	135.17			
オマーン	43,453	138,325	137.75	206,090	116,475	116.63	315,847	73,096	78.65
南スーダン	36,365	128,526	127.99	36,365	128,526	127.99	143,225	68,422	74.84
カタール				20,606	72,054	71.94	1,702,622	68,866	74.99
エクアドル				115,783	114,648	114.47	101,093	67,100	72.20
ブルネイ				95,503	120,799	121.05	95,429	70,099	76.33
カナダ							87,375	71,610	77.05
合計	8,816,038	117,684	117.20	18,023,083	112,839	112.72	33,617,586	68,805	75.20

出所：財務省貿易統計
2026年6月と2026年4～6月は速報値、2025年4～6月は確報値

5 国内エネルギー事情

5-1 石油事業

①経産省・資源エネルギー統計

6月の資源エネルギー統計によると、燃料油全体の出荷量は前年比4.9%減の1,136万8,664klだった。ガソリンは前年比0.9%減の349万4,608kl、灯油は同2.5%増の62万551kl、軽油は同6.8%減の274万5,285kl、A重油は同7.3%減の63万5,900klとなっている。

燃料油全体の生産量は同2.8%増の1,020万5,281klとなった。このうち灯油は同33.4%増の64万6,502kl、BC重油は同40.1%増の108万2,879klとなり、前年を大幅に上回った。

燃料油全体の月末在庫は同6.4%増の526万8,900kl。

資源エネルギー統計						
	生産			出荷		
	5月	6月	前年比(%)	5月	6月	前年比(%)
ガソリン	3,220,186	3,311,524	+5.0%	3,449,740	3,494,608	-0.9%
自動車用ガソリン	3,217,398	3,309,845	+5.0%	3,447,820	3,492,775	-0.9%
ナフサ	949,979	914,948	-9.5%	1,868,238	1,894,963	-13.9%
ジェット燃料油	1,075,408	1,028,615	-3.6%	1,078,525	1,003,801	-7.6%
灯油	725,956	646,502	+33.4%	559,562	620,551	+2.5%
軽油	2,795,654	2,584,407	-5.8%	2,650,897	2,745,285	-6.8%
重油	1,495,560	1,719,285	+17.5%	1,429,774	1,609,456	+1.2%
(A重油)	661,803	636,406	-7.9%	659,875	635,900	-7.3%
(BC重油)	833,757	1,082,879	+40.1%	769,899	973,556	+7.7%
燃料油計	10,262,743	10,205,281	+2.8%	11,036,736	11,368,664	-4.9%

単位:kl

資源エネルギー統計				
在庫				
	5月	6月	25年6月	前年比
ガソリン	777,210	712,349	770,042	-7.5%
自動車用ガソリン	773,410	708,540	763,958	-7.3%
ナフサ	1,172,373	1,160,007	1,132,278	+2.4%
ジェット燃料油	483,560	538,546	489,585	+10.0%
灯油	687,179	785,862	621,343	+26.5%
軽油	935,910	923,691	820,992	+12.5%
重油	1,096,336	1,148,445	1,116,267	+2.9%
(A重油)	302,438	300,555	301,417	-0.3%
(BC重油)	793,898	847,890	814,850	+4.1%
燃料油計	5,152,568	5,268,900	4,950,507	+6.4%

単位:kl

出所:資源エネルギー庁

6 特集

脱炭素化を追う

6-1、日本編

- 1、バイオディーゼルの現在地
- 2、食品残渣のエネルギー活用
- 3、次世代太陽電池カルコパイライトとは
- 4、三菱商事撤退後の洋上風力発電を取り巻く環境変化
- 5、AI普及でデータセンターが急増、電力需給に影響
- 6、経産省がGX需要創出を強化
- 7、脱炭素社会に向けた自動車産業の動向

6-2、世界編

- 1、国家政策に翻弄される低炭素アンモニア事業
- 2、中国メタノール産業の発展
- 3、石油メジャーの決算書精査
- 4、インドネシアが石炭輸出を一括管理

6-1、日本編

1、バイオディーゼルの現在地

次世代燃料として注目されているFAME仕様のバイオディーゼル(BDF)の普及や啓蒙、規格運用などを手掛けている全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会が毎年3月に公表している「バイオディーゼル燃料取組実態等調査結果」によると、直近2024年度の平均製造コストはリットルあたり328.5円だった。具体的な内訳を出した調査結果は2019年度からで、コロナウィルスの感染拡大前だ。当然ながら当時は2020年の東京オリンピック開催に向け、既存燃料から水素などの次世代燃料へ転換が叫ばれていた。

2019年度はまだ廃食油に付加価値を見出すことは珍しく、有料での処分も少なくなかった。原料項目は廃食油と置き換えても違和感がなく、平均単価はリットルあたり17.8円だ。品質維持や向上のためのメタノールおよび触媒、さらに品質検査も相対的に安く、参入各社も設備費や人件費は抑制気味だ。結果的に減価償却費も足元比で3分の1以下となっている。

平均価格	原料	メタノール・触媒	水道高熱	品質検査	人件費	減価償却	その他	製造コスト
2019年度	17.8	33.7	9.0	6.2	134.7	27.6	25.4	216.9
2020年度	25.3	32.5	9.0	7.8	125.3	46.9	37.9	235.1
2021年度	41.1	63.6	11.0	11.0	124.0	37.8	43.8	259.5
2022年度	40.5	47.8	8.7	6.8	138.0	33.6	36.8	264.0
2023年度	44.6	52.8	15.0	17.6	112.0	67.9	51.7	260.6
2024年度	29.9	45.3	12.5	11.7	166.8	88.6	47.9	328.5
19/24年度比	68.0%	34.4%	38.9%	88.7%	23.8%	221.0%	88.6%	51.5%

単位:円/リットル

出所:全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会

2、食品残渣のエネルギー活用

バイオガスは、動植物由来の生物資源や下水汚泥などの有機物であるバイオマスを、酸素の無い嫌気的环境下で微生物により分解されるときに発生するガスである。バイオマスの種類により品質は異なるものの、主成分は総じてメタンガスが50～70%、二酸化炭素が30～50%となっている。バイオガスは、化石燃料のように枯渇する資源ではなく、再生可能な非枯渇性の資源であるため、再生可能エネルギーとして位置付けされており、主に廃棄物系、未利用系および資源作物系に分類される。日本では、廃棄物系のバイオガスの生産と回収が先行して進んでいる。今回は、廃棄物系バイオマスのうち有効活用が進み始めている食品残渣のメタン発酵の現状とバイオガスの扱いについて記述する。

バイオマス分類	概要	主な種類
廃棄物系	これまで捨てられていた廃棄物を原料として作られるバイオガス	・ 食品残渣 ・ 家畜排せつ物 ・ 下水汚泥 ・ 廃棄紙 ・ 農業残渣 ・ 黒液（パルプ工場廃液） ・ 建設発生木材 ・ 製材工場等残材
未利用系	従来は活用されていなかったものを原料として作られるバイオガス	・ 稲や麦わら ・ もみがら ・ 林地残材
資源作物系	バイオマス資源としての活用を目的に生産されるバイオマスを原料に作られるバイオガス	・ 糖質資源(さとうきび等) ・ でんぷん資源(とうもろこし等) ・ 油脂資源(なたね等) ・ ソルガム（飼料用高キビ）

出所：市場情報をもとにリム情報開発が作成

3、次世代太陽電池カルコパイライトとは

エネルギーの構造転換と2050年カーボンニュートラル実現に向け、次世代太陽電池の技術開発が進んでいる。次世代技術というとペロブスカイト太陽電池に注目が集まりがちだが、産業用・事業用電源としての実用性を見据えた際、重要な位置を占めると予想されているのが化合物系のカルコパイライト太陽電池だ。日本のメーカーもすでに射程に収め、技術開発に乗り出している。

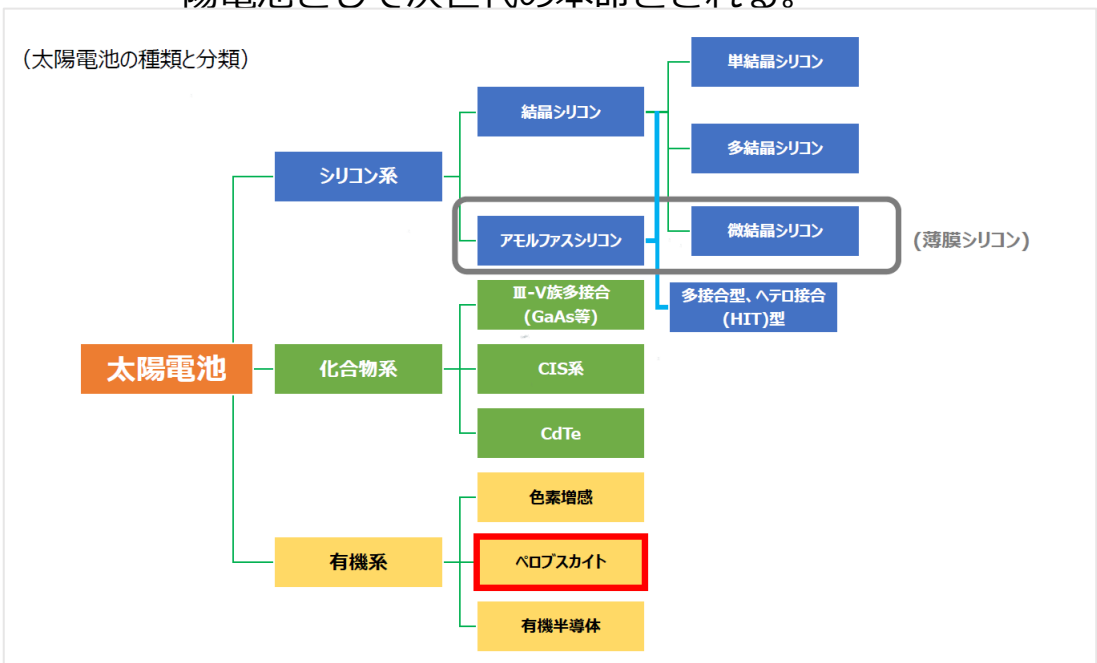
シリコン系からの脱却

太陽電池は使われている材料によって大きく3系統に分類される。

シリコン系：現在の市場シェア9割以上を占める標準型。発電効率とコストのバランスに優れるが、重く曲げられない。

化合物系：複数の元素を組み合わせで作る。高い光吸収率や特殊環境への強さが特徴。カルコパイライトも含まれる。

有機系：有機化合物やペロブスカイト構造を利用。印刷できる太陽電池として次世代の本命とされる。



4、三菱商事撤退後の洋上風力発電を取り巻く環境変化

三菱商事を中心とするコンソーシアムは、2021年12月に第1ラウンドの秋田県能代市・三種町・男鹿市沖、秋田県由利本荘市沖、千葉県銚子市沖の3海域について、洋上風力発電開発事業者を選定された。しかし、2025年8月27日、3案件すべてについて開発を中止すると発表。選定時の計画出力は合計約174.2万kWで、日本の洋上風力の先行案件として注目されていただけに、撤退の影響は大きいものとなった。

今回の撤退は、公募時に低価格を競う仕組みと、選定後に長期間にわたって事業を継続するための採算性との間にギャップがあったことを示す結果となった。政府にとっては、価格の安さだけでなく、資金調達力、設備調達、施工体制、将来のコスト変動への耐性まで含めて事業者を評価する必要性が明確になったといえる。

三菱商事を中心としたコンソーシアムが落札した3海域と落札価格

能代・三種・男鹿沖

41.5万kW

13.26円/kWh

由利本荘市沖

73.0万kW

11.99円/kWh

銚子市沖

37.0万kW

16.49円/kWh

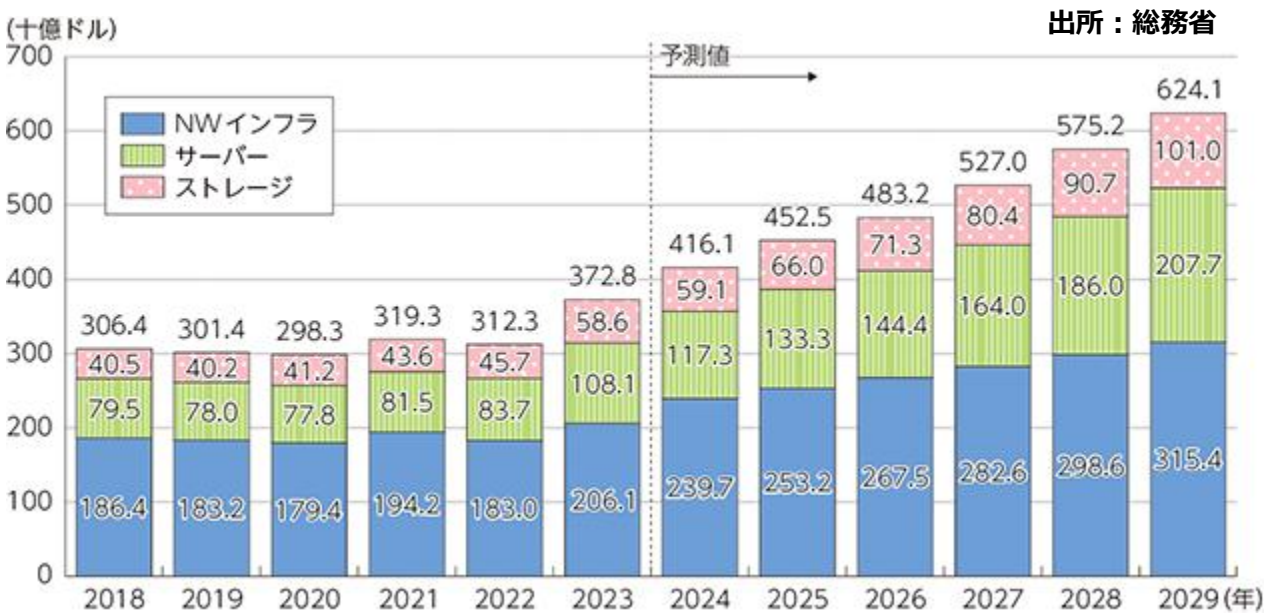
出所:経済産業省

5、AI普及でデータセンターが急増、電力需給に影響

生成人工知能(AI)の急速な普及により世界中のテック企業が巨大データセンター建設を加速させている。これに伴い電力需要が急増するとみられている。国際エネルギー機関(IEA)によれば、データセンターの世界電力消費量は2030年には945テラワットアワー(TWh)と2024年の415TWhから2倍以上となる見通し。このため、電力供給の確保が急務となっている。電力の供給には課題もあり、克服が急がれる。

データセンターが世界で急増

2025年時点で世界には約12,000のデータセンターが存在する。米国が5,426施設と世界全体の約45%を占め、ドイツ、英国、中国などがこれに続く。米調査会社JLLは、世界のデータセンター電力容量は2030年までに200ギガワット(GW)と、2026年の103GWから倍増すると予測している。また、総務省によると、世界のデータセンター市場規模は、2029年には6,241億ドルと2023年の3,728億ドルから約1.7倍に拡大するとみられている。



6、経産省がGX需要創出を強化

～最上位評価「プラチナグレード」新設へ～

経済産業省は水素、グリーンスチールなど脱炭素につながる製品、サービス（GX製品）の調達に積極的な企業を評価する仕組みを強化する。企業のGX製品調達を推進するため経産省が創設した制度「GX率先実行宣言」に関し、今秋をめどに最上位の評価ランクとなる「プラチナグレード」を新設する。GX製品調達がこれまで以上に評価される仕組みを整えることで、GX製品の需要拡大を後押しする狙いだ。プラチナグレードを取得した企業を、国の事業採択審査で優遇するほか、政府系のWEBサイトでも公表する。企業は公的な評価として対外的にアピールできる。

GX率先実行宣言は、企業がGX製品を積極的に調達、利用することを自主的に宣言する制度。経産省の主導で2024年12月に発足した。GX製品は機能面で既存製品との差別化が難しい一方、導入コストは基本的に高い。同省は需要を掘り起こすには、導入に前向きな企業を可視化し、需要創出に対する積極性を評価する仕組みが必要と考えている。

現行のGX率先実行宣言では、各企業が個別のGX製品ごとに自社の取り組みを宣言する。例えば、グリーンスチールで宣言した旭化成ホームズは「自社が新築する住宅に使用する鋼材のうち、2030年度までに30%をグリーンスチールに切り替える」と宣言している。GX率先実行宣言には5月時点で64社が参加。宣言内容の具体性に応じ、参加企業を「ブロンズ」「シルバー」「ゴールド」の3段階グレードに分けて評価している。

7、脱炭素社会に向けた自動車産業の動向

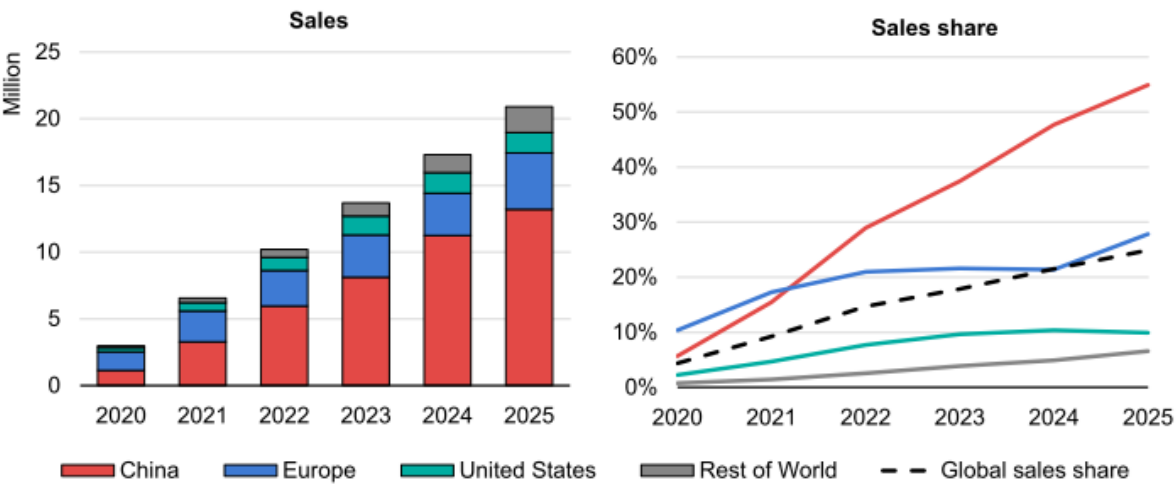
2025年のEV（BEVとPHEV）普及動向

IEA「Global EV Outlook 2026」によると、2025年の世界における電気自動車（以下BEV）は2024年比20%増の販売台数2,000万台を超えた。

EUではBEVの販売は前年比30%以上増加し、シェアが27%に達した。これはEUの自動車用CO2基準の厳格化が後押しした側面が大きいようだ。中国と米国は補助金制度休止で鈍化したものの、シェアは中国が53%。米国が10%となっている。また新興市場のベトナム、インドネシア、タイ、ブラジル、メキシコも前年比で急速にシェアを伸ばすなど、各国の政策や補助金制度だけでない部分で普及が進んでいる側面も垣間見られる。

一方、自販連による日本の2025年度のBEV販売は54,390台。全体のシェアは2.2%に過ぎないものの、中東情勢の悪化後、様子は変わりつつある。メーカーの新型車の投入や政府の購入時の補助金支給だけでなく、ガソリン価格の高騰もありそうだ。今号ではこれらを考察する。

Figure 1.1 Electric car sales globally and sales share for selected regions, 2020-2025



6-2、世界編

1、国家政策に翻弄される低炭素アンモニア事業 ～欧米は足踏み、中国は中小規模計画で先行～

財務負担増でルイジアナのグリーン水素・アンモニア計画が白紙に

6月30日、米産業ガス大手エア・プロダクツはルイジアナ・クリーン・エネルギー・プロジェクト(LCEC)から撤退することを発表した。LCECは天然ガス中のメタンから水蒸気改質により水素を製造、発生する二酸化炭素(CO₂)の回収・貯留(CCS)により、日量1,700トンのブルー水素を生産する大規模計画だった。ノルウェーの窒素化学肥料の世界大手のヤラ・インターナショナル(ヤラ)は、ブルーアンモニアおよび関連資産を買収し事業参画するため交渉していたが同日に中止を発表した。エア・プロダクツはかねてより巨額投資により財務負担のリスクを軽減するため、LCECに対する投資の一時差し止めと一部資産の売却を目指すと明らかにしており、ヤラの交渉中止がエア・プロダクツの撤退を決定づけた。その一方で7月2日、ヤラは米国子会社を通じて米国テキサス州にあるガルフ・コースト・アンモニア(GCA)のアンモニア生産施設を13億ドルで買収する契約を結んだと発表した。

GCAはすでに試運転を開始しており2026年末までに安定操業の達成が見込まれている。投資からキャッシュフロー創出までのタイムラグがほぼない点が評価された。一方、LCECのような新規の大型開発は工事遅延やインフレによる建設費膨張リスクに加え、収益化までのリードタイムが長い。ヤラはGCA買収により米国の割安な天然ガスに連動した原料調達が可能となり、自社の財政規律に沿った低コスト化の実現および、GCAでも将来的に低炭素アンモニア製造が可能な設計が行われている点から、GCAの買収に踏み切った。

2、中国メタノール産業の発展

中国国内は石炭資源が豊富である一方、原油や天然ガス(LNG)などの資源の多くは海外からの輸入に大きく依存している。こうした状況を踏まえ、エネルギー安全保障の確保、重点産業の脱炭素化支援、新たな経済成長の創出が重要な課題となっている。

そのなかで、海外からの石油資源輸入の依存度を低減するため、石油に代わる代替エネルギーとしてメタノール産業の発展を推進している。国内のエネルギー、輸送、化学産業などの各分野をメタノールを軸に結び付け、産業構造を戦略的に転換させようとしている。

主な政策方針

2026年現在、省エネ、炭素排出削減、グリーン燃料利用シーンへの育成から最終需要への導入促進、インフラ整備の四本柱からなる多層的な政策支援体制が確立された。政策上の位置付けについて、メタノールは「化学原料・試験燃料」から国家エネルギー戦略の重要構成要素へと昇格した。2026年の「政府活動報告」に「グリーン燃料・未来エネルギー」が初めて盛り込まれ、メタノールを含むクリーン代替エネルギーが業界レベルの提言から国家戦略へと正式に移行した。

標準化体制の整備と産業を育成

第15次五カ年計画(2026~2030年)では、重点発展分野でグリーン航空燃料、合成アンモニア、メタノールの生産能力配置に関連する貯蔵・輸送インフラの整備、市場創出、技術革新が挙げられた。

需要創出

再生可能エネルギーの非電力利用における最低割合目標の評価を適時導入し、再エネ由来の水素製造・アンモニア・メタノールの需要を促進する。

3、石油メジャーの決算書精査

5大石油メジャーの4～6月期決算は、すべてが利益を計上した。石油とガス価格の上昇および堅調な精製マーヅンを受けた。

純利益

	2026		2025		
会社名	4-6月期	1-3月期	10-12月期	7-9月期	4-6月期
EXXONMOBIL	14,525	4,183	6,501	7,548	7,082
SHELL	10,821	5,694	4,134	5,322	3,601
BP	3,911	3,842	-3,422	1,161	1,629
CHEVRON	12,072	2,210	2,770	3,539	2,490
TOTAL ENERGIES	5,438	5,810	2,906	3,683	2,687

エクソンモービル

純利益は145.3億ドルと前期の41.8億ドルや前年同期の70.8億ドルより多かった。石油価格の上昇が収益増につながった。

4、インドネシアが石炭輸出を一括管理

～国際市況への影響を懸念～

インドネシア政府は、石炭など一部の天然資源の輸出を国営企業が一括管理する新制度を6月から導入した。年内は移行期と位置付け、2027年1月からの本格運用を目指す。背景には国内に天然資源を優先的に供給する狙いがある。一方、この制度が石炭の国際市場に影響を与えかねないとの懸念が聞かれる。石炭は同国の主要な輸出品。政府の管理下に置かれることで輸出量が減少し、世界的に石炭市況が押し上げられるとの観測も浮上している。

インドネシアは世界最大の石炭輸出国で、日本向けも多い。ただ、このところ同国政府は、自国内で採掘される天然資源の活用を進める方針を強めている。石油や天然ガスといった他の化石燃料価格が世界的に高騰していることが背景にある。同国は産油国でありながら石油精製設備能力が不足しており、ガソリンやジェット燃料、軽油といった石油製品を恒常的に輸入している。近年、国内で産出するパーム油を原料としたバイオ燃料の比率を引き上げている裏には、少しでも燃料調達コストを引き下げたいとの政府の思惑がある。

新しい今回の制度では、天然資源の輸出は国営企業PT Danantara Sumberdaya Indonesia(DSI)社が管理する体制となる。その目的には国内への優先的な供給を強化すると同時に、税収確保の狙いもある。長らく、一部の業者が輸出時に石炭価格を過少申告してきたことで、相当額の税収を失ってきたとの問題が指摘されている。国の管理によりこれを防ぐことができるという。

【ご利用にあたって】

エネルギー通信はリム情報開発株式会社の著作物となっており、無断での転載、転送は著作権法により強く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部を使用する場合は当社にご相談ください。

リム情報開発株式会社は、購読者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為に関して責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生、あるいは発生するおそれがあり、レポート発行が困難となった場合、一時的に中断することがあります。

リム情報開発オリジナルキャラクター



リム情報開発株式会社
〒104-0032
東京都中央区八丁堀1-9-8
八重洲通ハタビル3階
Tel: 03-3552-2411
Fax: 03-3552-2415
Eメール: info@rim-intelligence.co.jp



かめりん (Kame-Rim)



うさりん (Usa-Rim)

エネルギー通信